

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,286,453
①生活インフラ・国土保全	9,097,663	(2) 長期未払金	
②教育	6,927,300	①物件の購入等	0
③福祉	572,731	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	411,930	③その他	352,802
⑤産業振興	1,968,233	長期未払金計	352,802
⑥消防	271,126	(3) 退職手当引当金	1,786,852
⑦総務	1,446,918	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	20,695,901	固定負債合計	6,426,107
(2) 売却可能資産	72,530		
公共資産合計	20,768,431		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	482,208
①投資及び出資金	119,273	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	134,984
投資及び出資金計	119,273	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	66,722
(3) 基金等		流動負債合計	683,914
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,335,958	負債合計	7,110,021
③土地開発基金	254,011		
④その他定額運用基金	79,400		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	1,669,369	1 公共資産等整備国県補助金等	2,989,529
(4) 長期延滞債権	134,921	2 公共資産等整備一般財源等	17,466,755
(5) 回収不能見込額	△ 51,943	3 その他一般財源等	△ 3,980,336
投資等合計	1,871,620	4 資産評価差額	138,674
3 流動資産		純資産合計	16,614,622
(1) 現金預金			
①財政調整基金	514,300		
②減債基金	0		
③歳計現金	546,751		
現金預金計	1,061,051		
(2) 未収金			
①地方税	34,797		
②その他	1,716		
③回収不能見込額	△ 12,972		
未収金計	23,541		
流動資産合計	1,084,592		
資 産 合 計	23,724,643	負債・純資産合計	23,724,643

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	339,606 千円
②教育	19,250 千円
③福祉	672,933 千円
④環境衛生	369,558 千円
⑤産業振興	1,547,090 千円
⑥消防	14,632 千円
⑦総務	59,903 千円
計	3,022,972 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	459,571 千円
②地方債	198,617 千円
③一般財源等	2,364,784 千円
計	3,022,972 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,370,004千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,438,648 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,768,661 千円	4,768,661 千円	
債務負担行為支出予定額	455,870 千円	455,870 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,702,963 千円		1,702,963 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	724,302 千円		724,302 千円
退職手当負担見込額	1,786,852 千円	1,786,852 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,515,192 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,281,148 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	140,105 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,093,939 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,923,456 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,963,923千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,393,202千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,202,115	21.0%	56,452	186,934	292,549	55,787	80,425	31,356	408,382	90,230		0
	(2)退職手当引当金繰入等	90,613	1.6%	3,619	13,654	30,974	5,845	8,314	1,596	24,990	1,621		0
	(3)賞与引当金繰入額	66,722	1.2%	2,155	10,173	16,663	3,150	4,530	1,772	23,231	5,048		0
	小 計	1,359,450	23.8%	62,226	210,761	340,186	64,782	93,269	34,724	456,603	96,899		0
2	(1)物件費	752,380	13.2%	39,848	188,168	105,232	117,922	127,004	18,663	152,712	2,825		6
	(2)維持補修費	128,480	2.2%	126,598	0	0	0	471	0	1,411	0		0
	(3)減価償却費	839,176	14.7%	270,505	223,894	28,534	12,018	211,623	39,441	53,161			0
	小 計	1,720,036	30.1%	436,951	412,062	133,766	129,940	339,098	58,104	207,284	2,825		6
3	(1)社会保障給付	678,820	11.9%		4,912	673,908	0						0
	(2)補助金等	1,177,881	20.6%	41,358	28,829	74,698	332,555	227,837	320,119	151,492	993		0
	(3)他会計等への支出額	735,205	12.9%	16,749	0	613,536	92,484	12,436	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,211	2.5%	49	3,944	50,019	8,163	69,714	5,852	5,470			0
	小 計	2,735,117	47.8%	58,156	37,685	1,412,161	433,202	309,987	325,971	156,962	993		0
4	(1)支払利息	73,456	1.3%								73,456		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,350	-0.2%									△ 12,350	0
	(3)その他行政コスト	△ 158,277	-2.8%				0						△ 158,277
	小 計	△ 97,171	-1.7%	0	0	0	0	0	0	0	73,456	△ 12,350	△ 158,277
経 常 行 政 コ ス ト a	5,717,432		557,333	660,508	1,886,113	627,924	742,354	418,799	820,849	100,717	73,456	△ 12,350	△ 158,271
(構 成 比 率)			9.7%	11.6%	33.0%	11.0%	13.0%	7.3%	14.4%	1.8%	1.3%	-0.2%	-2.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	123,209		27,919	3,275	72,516	753	1,877	0	6,969	0	0		0	9,900
2 分担金・負担金・寄附金 c	159,612		0	94	132,255	3,039	12,440	0	2,860	0	0		0	8,924
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	282,821		27,919	3,369	204,771	3,792	14,317	0	9,829	0	0		0	18,824
d/a	4.95%		5.0%	0.5%	10.9%	0.6%	1.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,434,611		529,414	657,139	1,681,342	624,132	728,037	418,799	811,020	100,717	73,456	△ 12,350	△ 158,271	△ 18,824

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,086,734	2,742,842	17,318,024	△ 4,136,859	162,727
純経常行政コスト	△ 5,434,611			△ 5,434,611	
一般財源					
地方税	1,653,705			1,653,705	
地方交付税	2,806,544			2,806,544	
その他行政コスト充当財源	405,880			405,880	
補助金等受入	1,313,843	404,256		909,587	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 185,668			△ 185,668	
公共資産除売却損益	△ 2,534			△ 2,534	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			286,853	△ 286,853	
公共資産処分による財源増		0	△ 25,068	19,850	5,218
貸付金・出資金等への財源投入			162,486	△ 162,486	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 67,543	67,543	
減価償却による財源増		△ 157,569	△ 681,607	839,176	
地方債償還等に伴う財源振替			473,610	△ 473,610	
資産評価替えによる変動額	△ 29,271				△ 29,271
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	16,614,622	2,989,529	17,466,755	△ 3,980,336	138,674

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,421,893
物件費	752,380
社会保障給付	678,820
補助金等	1,118,592
支払利息	73,456
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	695,010
その他支出	314,148
支出合計	5,054,299
地方税	1,654,095
地方交付税	2,806,544
国県補助金等	895,360
使用料・手数料	117,241
分担金・負担金・寄附金	151,137
諸収入	51,375
地方債発行額	323,135
基金取崩額	4,800
その他収入	333,955
収入合計	6,337,642
経常的収支額	1,283,343

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	612,944
公共資産整備補助金等支出	143,211
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,195
支出合計	796,350
国県補助金等	196,573
地方債発行額	245,800
基金取崩額	0
その他収入	26,314
収入合計	468,687
公共資産整備収支額	△ 327,663

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	53,700
基金積立額	454,370
定額運用基金への繰出支出	1,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	516,176
長期未払金支払支出	158,277
支出合計	1,183,523
国県補助金等	221,910
貸付金回収額	52,000
基金取崩額	0
地方債発行額	1,700
公共資産等売却収入	17,316
その他収入	7,966
収入合計	300,892
投資・財務的収支額	△ 882,631

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	73,049
期首歳計現金残高	473,702
期末歳計現金残高	546,751

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,107,221	千円
地方債発行額	△ 570,635	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 7,034,172	
地方債元利償還額	589,632	
財政調整基金等積立額	150,000	
基礎的財政収支	<u>242,046</u>	千円